

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【事業年度】 第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャスト

【英訳名】 FULLCAST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆 崎 博 之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-3780-6010

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 上 口 康
執行役員 グループ経営企画部長 塚 原 進 午

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号

【電話番号】 03-3780-6010

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 上 口 康
執行役員 グループ経営企画部長 塚 原 進 午

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第11期 平成15年9月	第12期 平成16年9月	第13期 平成17年9月	第14期 平成18年9月	第15期 平成19年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,945	49,688	67,212	90,163	108,301
経常利益 (百万円)	2,559	3,293	4,611	4,550	1,811
当期純利益(△損失) (百万円)	1,197	1,512	1,885	2,942	△674
純資産額 (百万円)	8,719	10,978	12,377	17,278	13,642
総資産額 (百万円)	15,494	19,462	22,556	37,180	41,624
1株当たり純資産額 (円)	198,486.00	40,165.04	45,286.05	52,835.11	38,839.30
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	27,373.46	5,603.88	6,896.52	10,757.95	△2,536.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27,118.49	5,578.67	—	10,736.22	—
自己資本比率 (%)	56.3	56.4	54.9	38.9	24.7
自己資本利益率 (%)	14.8	15.4	16.1	21.9	△5.5
株価収益率 (倍)	10.9	40.0	38.7	33.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,546	△5	1,463	2,567	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,604	△74	△1,238	△3,548	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,741	1,017	△218	6,719	1,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,151	6,089	6,097	11,906	12,764
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	1,118 (773)	1,671 (1,079)	2,155 (1,677)	3,304 (2,236)	4,131 (3,089)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,303	28,672	35,598	45,064	44,429
経常利益 (百万円)	1,783	2,241	2,761	2,859	242
当期純利益(△損失) (百万円)	915	1,310	1,496	1,610	△994
資本金 (百万円)	3,289	3,464	3,464	3,464	3,464
発行済株式総数 (株)	44,829	275,964	275,964	275,964	275,964
純資産額 (百万円)	8,325	10,068	11,079	11,937	7,464
総資産額 (百万円)	12,369	15,024	16,794	26,423	26,478
1株当たり純資産額 (円)	189,510.38	36,835.35	40,534.77	43,613.66	28,182.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	5,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	3,000 (1,500)	3,000 (2,000)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	20,928.55	4,854.49	5,474.94	5,887.84	△3,737.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20,733.62	4,832.66	—	5,875.95	—
自己資本比率 (%)	67.3	67.0	66.0	45.2	28.2
自己資本利益率 (%)	11.9	14.2	14.2	14.0	△10.2
株価収益率 (倍)	14.2	46.1	48.8	61.1	—
配当性向 (%)	23.9	41.2	36.5	51.0	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	317 (666)	416 (829)	519 (1,181)	631 (1,484)	695 (1,669)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期の一株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所市場第二部への上場を記念した、記念配当2,500円を含んでおります。
- 3 平成15年11月20日付で1株につき3株の割合をもって、また平成16年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
なお、第12期における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 4 第12期の一株当たり配当額2,000円には、東京証券取引所市場第一部への上場を記念した、記念配当500円を含んでおります。
- 5 第13期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 6 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 第15期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

2 【沿革】

平成2年9月	東京都港区に㈱リゾートワールドを設立。
平成4年9月	商号を㈱フルキャストとする。
平成4年10月	短期業務請負業を開始。
平成6年10月	東京都渋谷区に本社を移転。
平成7年1月	大阪市中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
平成7年9月	東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
平成8年1月	東京都小平市に㈱エントリーを設立。
平成9年10月	(有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
平成10年5月	㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を㈱フルキャストウィズ(現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
平成10年10月	㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年1月	ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。 (有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
平成11年4月	㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
平成11年6月	㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
平成11年11月	㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
平成12年3月	フルキャスト人事コンサルティング㈱を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲受、事業を開始。
平成12年9月	㈱フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲受、事業を開始。
平成13年6月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成14年4月	セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラル(現・連結子会社)を設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
平成14年10月	㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社)に改称。 ㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。(有)フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社))に改称。
平成15年1月	㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。 フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポート(現社名㈱フルキャストHR総研(現・連結子会社))と合併。
平成15年5月	㈱フルキャストセントラル一般労働者派遣業 許可取得。
平成15年9月	当社及び子会社の本社事務所を渋谷マークシティに統合。(現在一部移転) 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	㈱フルキャストファクトリー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年6月	㈱アパユアーズを株式交換により完全子会社化。
平成16年7月	㈱フルキャストテクノロジー一般労働者派遣業 許可取得。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
平成16年10月	㈱フルキャストファイナンス(現・連結子会社)を設立。

平成16年11月 (株)アミューズキャスト(現・連結子会社)を株式譲受により完全子会社化。
一般労働者派遣業 許可取得。

平成17年3月 (株)ヒューマン・リソース総合研究所(現社名(株)フルキャストHR総研(現・連結子会社))を
株式譲受により完全子会社化。
東北楽天ゴールデンイーグルスホームスタジアム「フルキャストスタジアム宮城」命名権取
得(平成19年10月に契約解消と愛称の使用を辞退)。

平成17年6月 ADRプログラム設立。

平成17年8月 (株)アミューズキャスト有料職業紹介事業 許可取得。

平成17年10月 (株)フルキャストオフィスサポートが(株)ヒューマン・リソース総合研究所と合併し(存続会
社は(株)ヒューマン・リソース総合研究所)、(株)フルキャストHR総研に改称。
アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資及び株式譲受により子会社化。
(株)フルキャストテクノロジーがジャスダック証券取引所に上場。

平成18年5月 日本相互警備保障(株)(現社名(株)フルキャストアドバンス)を株式譲受により完全子会社化。

平成18年6月 (株)エグゼアウトソーシング(現社名(株)フルキャストマーケティング)を株式譲受により完全
子会社化。

平成19年5月 (株)インフォピー(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

平成19年6月 ネットイットワークス(株)(現・連結子会社)を株式譲受等により子会社化。

平成19年7月 (株)アパユアーズの全保有株式を創業者に譲渡。連結範囲から除外。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、事務関連などのオフィス系人材サービス、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

〔主な事業体〕 ㈱フルキャスト

他、連結子会社7社

B ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車㈱、大昌工業㈱および当社の3社合併により設立した㈱フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

〔主な事業体〕 ㈱フルキャストファクトリー

㈱フルキャストセントラル

C テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

〔主な事業体〕 ㈱フルキャストテクノロジー

アジアパシフィックシステム総研㈱

ネットイットワークス㈱

他、連結子会社2社

D オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

〔主な事業体〕 ㈱フルキャストHR総研

㈱フルキャストマーケティング

他、連結子会社1社

E その他事業

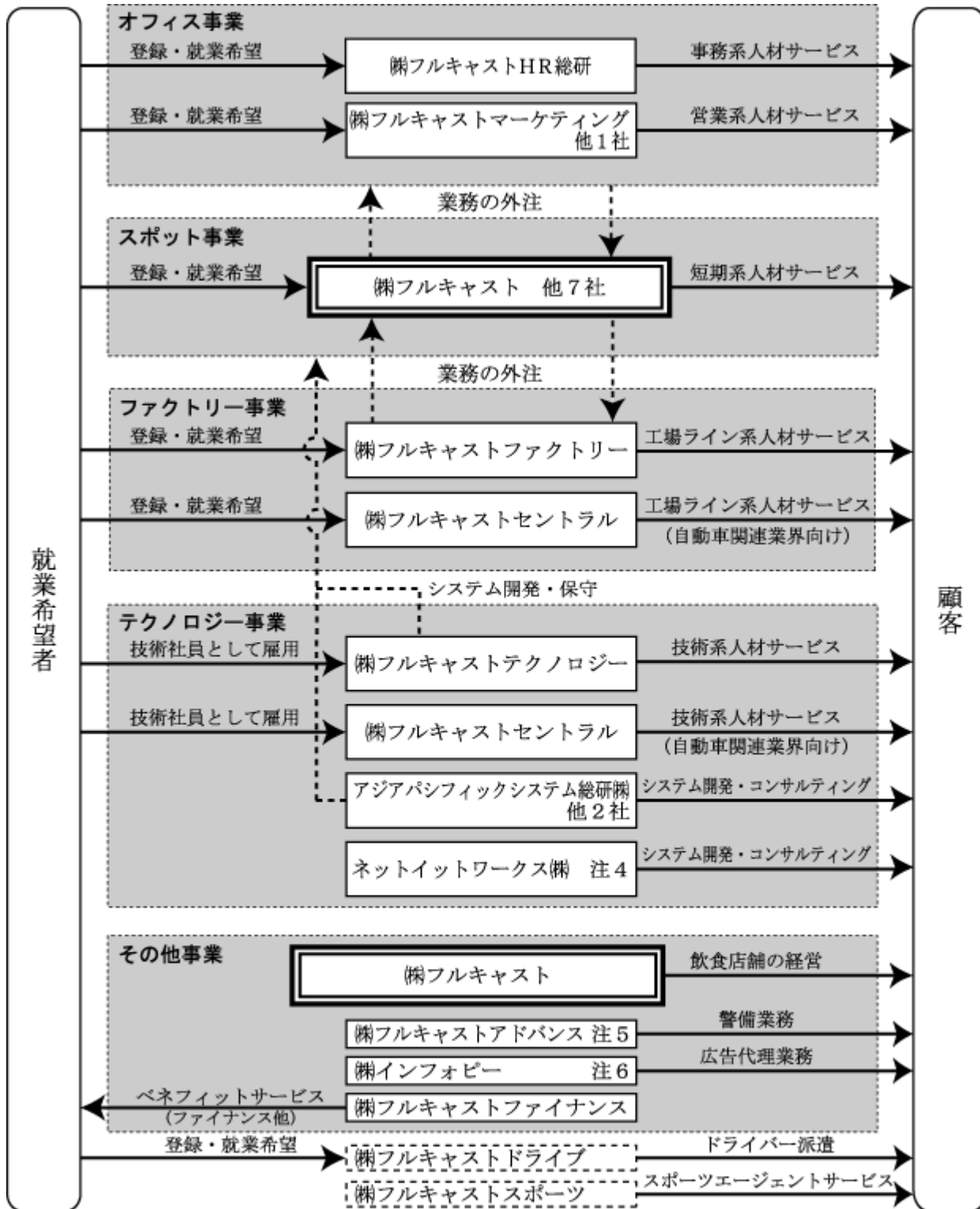
4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開しております。

〔主な事業体〕 ㈱フルキャストファイナンス

㈱フルキャストアドバンス

他、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成19年9月30日の状況であります。
 2 → はグループ外との取引、---> はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 [] は連結子会社、[] は持分法適用関連会社であります。
 4 ネットイットワークス㈱は、平成19年6月30日をもって持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
 5 ㈱フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障㈱より商号を変更しております。
 6 ㈱インフォビーは、平成19年5月1日をもって連結子会社となっております。
 7 ㈱フルキャストドライブは、平成18年10月1日をもって持分法適用関連会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アジアパシフィック システム総研(株) (注3、4)	東京都 豊島区	2,400	テクノロジー 事業	61.18	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社にソフトウェアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストテ クノロジー (注3、4)	東京都 渋谷区	863	テクノロジー 事業	68.65	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行って おります。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・役員の兼任等・・・4名
ネットイットワーク ス(株) (注3)	東京都 目黒区	494	テクノロジー 事業	67.00	・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストH R総研 (注3)	東京都 千代田 区	480	オフィス事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・役員の兼任等・・・1名
(株)インフォピー	東京都 渋谷区	180	その他事業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストフ ァクトリー (注5)	東京都 渋谷区	100	ファクトリー 事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャスト セントラル	東京都 渋谷区	90	ファクトリー 事業およびテ クノロジー事 業	55.56	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストマ ーケティング	大阪府 大阪市 北区	80	オフィス事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・5名
(株)フルキャストアド バンス	東京都 港区	80	スポット事業 およびその他 事業	100.00	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・役員の兼任等・・・2名
(株)フルキャストファ イナンス	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.00	・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
その他 10社	—	—	—	—	—
持分法適用 関連会社 全2社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

- 5 (株)フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,873百万円
	(2) 経常利益	472百万円
	(3) 当期純利益	267百万円
	(4) 純資産額	1,074百万円
	(5) 総資産額	2,770百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	744 [1,921]
ファクトリー事業	594 [94]
テクノロジー事業	2,261 [173]
オフィス事業	235 [808]
その他事業	251 [87]
全社(共通)	46 [6]
合計	4,131 [3,089]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 当社グループの事業の拡大に伴い、前連結会計年度末より従業員が827名増加しております。増加の主な要因は、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピーを子会社化したことに伴うテクノロジー事業及びその他事業の人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
695 [1,669]	30.1	3.0	4,480

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が64名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、企業におけるアウトソーシングニーズが、業種・業態を超えて堅調に推移しました。

当社グループは、人材採用の強化、ならびに企業の人材ニーズの的確な把握に努めたことなどから、連結売上高は、108,301百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

利益面では、営業支援分野が好調なオフィス事業やテクノロジー事業が増益となりましたが、当社単体の影響によりスポット事業が大幅な減益になったことや、ファクトリー事業において、コストの増加分を吸収できなかったことから、営業利益2,081百万円（同55.9%減）、経常利益1,811百万円（同60.2%減）となりました。

また、子会社株式の譲渡による関係会社株式売却益672百万円（注1）を特別利益に計上したものの、業務管理費の支払対応に関する損失1,875百万円（注2）、事業所の統廃合に伴う損失350百万円（注3）、さらにはネーミングライツ（命名権）契約の辞退に伴う損失182百万円（注4）を特別損失に計上したことなどから、当期は674百万円の純損失（前年同期は2,942百万円の純利益）となりました。

（注）1 平成19年7月13日付で連結子会社であった㈱アパユアーズの全保有株式を譲渡いたしました。

2 業務管理費（平成19年2月10日廃止）について、誤解を生じていたという派遣スタッフの申し出に対して会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限りの支払対応をいたしました。

3 スポット事業において、大規模な拠点の統廃合を実施いたしました。統廃合の実施は、各拠点の業務効率化を進め、収益率の向上を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化も進め、お客様ならびに登録スタッフの皆様にご安心して継続的にご利用いただくことを目的としております。

4 県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）の契約解消と愛称の使用を辞退いたしました。

事業別の状況

①スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業からの受注が増加したほか、パートやアルバイトの採用難に直面している小売業やサービス業界からの受注も堅調に推移しました。しかしながら、当社の派遣事業停止（注）により第4四半期の売上高が大幅に落ち込んだため、売上高は53,634百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費を中心に経費の抑制に努めましたが、スタッフに支払う賃金の単価区分の見直しや、当社における派遣事業の停止が大きく影響し、営業利益は1,628百万円（同58.6%減）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より124拠点減少し、264拠点となりました。

（注）当社は、平成19年8月3日付で東京労働局より、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に違反したとして、労働者派遣事業停止命令と労働者派遣事業改善命令を受けました。事業停止命令の内容は次のとおりです。

- ・当社の全支店に対し、平成19年8月10日から9月9日までの1ヶ月間、労働者派遣事業停止
- ・港湾運送業務に労働者を派遣した神戸市の3支店に対し、平成19年8月10日から10月9日までの2ヶ月間、労働者派遣事業停止

当社はこの事態を厳粛に受け止め、役員を含む関係者の処分を行うとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの強化を図るなど再発防止の措置を講じております。

なお、事業停止につきましては、平成19年10月9日をもって終了し、各支店において事業を再開しております。

②ファクトリー事業

フルキャストセントラルにおいては、自動車工場ライン向け就業者の確保が計画通りに進まなかったため、自動車業界からの売上高は前期を下回る結果となりました。しかしながら、フルキャストファクトリーでは営業体制を整え営業展開を強力に進めたことにより、IT業界や家電業界などからの受注が好調に推移した結果、ファクトリー事業の売上高は19,398百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

利益面では、スタッフや就業者の採用を促進するための求人費が増加したことや、スタッフ用に賃借した寮に空

室が生じたことによる寮費負担の増加などにより、営業利益は189百万円（同60.1%減）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より6拠点増加し、58拠点となりました。

③テクノロジー事業

企業における市場競争力の強化と事業拡大を目指した開発投資が高まるなか、設計・開発技術に特化した技術者派遣のニーズが好調に推移するとともに、システム開発に関わる金融及び通信業界からの受注が伸びてきました。また、ネットイトワークス（注）が当期において連結子会社化に加わったこともテクノロジー事業の利益を押し上げる要因となり、売上高は18,715百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面では、技術者派遣において、派遣先企業への技術者の配属に時間を要したことによる稼働率の低下と、受託開発部門において、人材の確保や技術者の教育・研修に係わる費用の増加がありましたが、技術者派遣における平均契約単価の上昇や、システム開発におけるプロジェクト管理体制の合理化などが寄与し、営業利益は979百万円（同6.6%増）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より3拠点増加し、25拠点となりました。

（注）ネットイトワークス(株)は、平成19年6月30日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。

④オフィス事業

コールセンターのオペレーターやデータ入力業務などの受注が順調に推移したほか、平成18年7月に完全子会社化したフルキャストマーケティングの収益が通期にわたり寄与したことにより、売上高は11,837百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

利益面では、フルキャストマーケティングの収益が当期は年間を通じて寄与したことや、前期に不採算事業を売却したことなどにより、営業利益は690百万円（同89.9%増）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より20拠点増加し、58拠点となりました。

⑤その他事業

主として警備事業を展開するフルキャストアドバンス（平成18年5月完全子会社化）と、パチンコ業界の広告代理業務に特化したインフォピー（平成19年5月完全子会社化）の収益が当期の売上高にそれぞれ寄与し売上高は、4,717百万円（前年同期比214.5%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費を中心に経費の抑制に努めましたが、フルキャストアドバンス及びインフォピーにおいて業務の効率化が遅れたことなどが影響して、当期は146百万円の営業損失（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より5拠点増加し、16拠点となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当期末残高は、前期末に比べ858百万円増加し12,764百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,546百万円（前期は、得られた資金が2,567百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額が2,122百万円、仕入債務の増加額が950百万円あったのに対し、法人税等の支払額が1,970百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,718百万円（前期は、使用した資金が3,548百万円）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が771百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が1,444百万円、有形および無形固定資産の取得による支出が1,045百万円、子会社株式取得に伴う支出が540百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,009百万円（前期は、得られた資金が6,719百万円）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が3,203百万円であったのに対し、長期借入金の純増額（借入による収入9,000百万円と返済による支出4,462百万円の純額）が4,538百万円であったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは主として生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

- ① スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。
- ② ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
スポット事業	53,634	7.3
ファクトリー事業	19,398	20.2
テクノロジー事業	18,715	23.4
オフィス事業	11,837	60.5
その他事業	4,717	214.5
合計	108,301	20.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁ならびに平成18年3月1日から同業務への派遣可能期間が3年に延長されたことは、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、コンプライアンス重視を経営の基本に置いたうえで、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスに常に模索し続けております。

具体的には、スポット事業を中核事業として位置付けたうえで、子会社が行っているテクノロジー事業やファクトリー事業、オフィス事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図ってまいります。

また、M&A戦略や新規事業を進め、既存事業等とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。さらに、顧客のビジネスサイクル全てのステージで発生する人材ニーズに対応し、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

当社は、平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けました。また、平成19年10月15日付で、当社ならびに当社営業社員1名は労働者派遣法違反の嫌疑により、仙台地方検察庁に書類送致されていましたが、平成19年10月31日に、仙台地方検察庁より起訴猶予との処分が下されました。

当社グループは、株主様、お客様ならびに登録スタッフの皆様をはじめとする関係者の方々の信頼を回復することを最優先事項とし、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制を強化し、全社を挙げ再発防止に取り組んでおります。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

- ① スポット事業
 - a) コンプライアンスの強化と徹底
 - b) 顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値サービスを強化し差別化を推進
 - c) スタッフの採用強化と定着率向上

d) 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制

e) 新規サービスメニューの強化

②ファクトリー事業

a) スタッフの採用強化と定着率向上

b) 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成

c) 顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの向上

d) 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供

③テクノロジー事業

a) 技術者に対する研修教育の充実

b) 海外からの優秀な人材の獲得

c) エレクトロニクス・半導体分野における優秀な開発系エンジニアの獲得

d) 優秀なソフトウェア開発系エンジニアの獲得

e) システム開発コストの削減と品質管理の強化

④オフィス事業

a) 顧客企業のニーズが高い営業支援分野におけるサービスの強化

b) 景気回復を受け受注拡大が見込まれる人材紹介サービスの強化

c) スタッフの採用強化と定着率向上

d) 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断をもとにしております。

(1) スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から20歳代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す18歳から20歳代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、スポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

また、当社は平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。再発防止のための遵法体制の強化を図ると共に、スタッフの満足度を高める業務フローの改定などを実施しておりますが、行政処分によるネガティブイメージが継続し、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

(2) 従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成19年9月末現在で3年となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。当社では、業容の拡大に伴い、競争優位な地位を維持していくうえで多数の人材を採用してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質の向上が重要な課題であります。今後とも当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、業容の拡大に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業においては、高度化する顧客企業のニーズに応えられる技術者の採用が重要であります。当社グループでは、中国等海外においてG. E. T. プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進め、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、外国人技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率化は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化や情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証の取得（平成18年7月20日付）などを通して、企業コンプライアンスおよび情報セキュリティリスクマネジメントの強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

(4) スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してもしくは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民法上の安全保護義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法第415条など）や不法行為責任（民法第709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社においては、平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。当社は、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等の再発防止に努めておりますが、今後何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社は労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社の経営について

a) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成19年9月30日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。

また、平成17年12月21日開催の定時株主総会にてストック・オプションとして普通株式4,000株の新株予約権発行が承認され、平成20年1月1日から平成22年12月30日までを行使期間とする1,996個の新株予約権を平成18年4月25日に発行しております。平成19年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

b) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研を第三者割当増資引受

ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに平成18年5月には、フルキャストアドバンス(注)、平成18年7月にはフルキャストマーケティング、平成19年5月にはインフォピーを完全子会社化しました。また、ネットイットワークスは、適宜株式の追加取得を進めたこと(平成19年9月30日現在、同社株式の所有割合は67%)などから、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。しかし、買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(注) (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日より商号を日本相互警備保障(株)から変更いたしました。

(7) 当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業でありますスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改定につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

① キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期に比べて858百万円増加し、当期末の資金残高は12,764百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,546百万円（前期は得られた資金が2,567百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少額が2,122百万円、仕入債務の増加額が950百万円あったのに対し、法人税等の支払額が1,970百万円であったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は1,718百万円（前期は使用した資金が3,548百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が771百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が1,444百万円、有形および無形固定資産の取得による支出が1,045百万円、子会社株式取得に伴う支出が540百万円であったことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は1,009百万円（前期は得られた資金が6,719百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が3,203百万円であったのに対し、長期借入金の純増額（借入による収入9,000百万円と返済による支出4,462百万円の純額）が4,538百万円であったことによるものです。

② 流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて1,953百万円増加しました。これは主に、長期借入金の借入増加などにより現金及び預金が961百万円、営業貸付金や未収還付法人税の増加などによりその他の流動資産が1,346百万円、それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前期末に比べて4,204百万円増加しました。これは主に、M&Aに伴い買掛金が798百万円、子会社株式取得資金の調達などにより1年以内返済長期借入金が1,557百万円、未払業務管理費などの発生により未払金が1,035百万円、それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、当期末の運転資金（流動資産－流動負債）は前期末に比べ2,251百万円減少し10,114百万円、流動比率（流動資産÷流動負債×100）は前期の183.2%から153.1%となりましたが、当社グループが事業活動を推進していく上で必要な流動性は、十分に保たれていると考えております。

なお、当座貸越契約に係わる貸越限度額13,389百万円のうち、当期末時点での借入実行額は5,013百万円、借入未実行残高は8,376百万円となっております。

③ 資本的支出

当期において実施した設備投資額は、前期比88百万円減の1,045百万円となりました。その内訳は、基幹情報システムのソフトウェアの追加や開発などに544百万円、拠点に整備される工具・器具・備品の購入などに501百万円となっております。

平成20年9月期につきましては、当期と同様の用途に、総額536百万円の支出を予定しております。

④ 有利子負債

当期末の有利子負債の総額は前期末に比べて5,748百万円増加し16,351百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が前期末に比べて366百万円増の5,014百万円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が5,283百万円増の11,237百万円となっております。なお、長期借入金の増加は主としてM&Aによる子会社株式取得資金を調達するためのものです。

⑤ 純資産

当期末の純資産は前期末に比べて3,635百万円減少し、13,642百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,313百万円減少したことと、自己株式の取得により自己株式が2,583百万円増加したことによるものです。利益剰余金の減少は主として、当期において674百万円の当期純損失を計上したことと、935百万円の剰余金の配当を実施したことによるものです。

その結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債÷自己資本*×100）は前期末の73.3%から159.0%、自己資本比率（自己資本÷総資産×100）は前期末の38.9%から24.7%となりました。

（注） 自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

⑥利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有してもらえよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材の採用と社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を推進する予定であります。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本にしつつ、業績の動向と投資計画に基づく翌年度の1株当たり利益および利益成長率を考慮に入れ、連結ベースの配当性向30%を目途にして配当金額を決定することを基本方針としております。

当期は、当社単体において労働者派遣事業停止命令を受けたことなどにより当期純損失を計上することとなりました。しかしながら、前述の安定配当の観点から、当期の配当につきましては前期に実施した年間配当額と同額の3,000円（中間配当金2,000円および期末配当1,000円）としました。

次期（平成20年9月期）の配当につきましても安定配当を行うこととし、年間配当金3,000円（中間配当金1,000円および期末配当金2,000円）を予定しております。

(2) 経営成績について

①売上高

売上高は、前期に比べ18,138百万円（20.1%）増加し108,301百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

・スポット事業

主要顧客である倉庫や運輸業界からの受注が増加したほか、パートやアルバイトの採用難に直面している小売業やサービス業界からの受注が好調に推移しました。しかしながら、当社の派遣事業停止により第4四半期の売上高が大幅に落ち込んだため、スポット事業の売上高は前期比7.3%増の53,634百万円にとどまりました。

・ファクトリー事業

フルキャストセントラルにおいては、自動車工場ライン向け就業者の確保が計画通りに進まなかったため、自動車業界からの売上高は前期を下回る結果となりました。しかしながら、フルキャストファクトリーでは営業体制を整え営業展開を強力に進めたことにより、IT業界や家電業界などからの受注が好調に推移した結果、ファクトリー事業の売上高は前期比20.2%増の19,398百万円となりました。

・テクノロジー事業

企業における市場競争力の強化と事業拡大を目指した開発投資が高まるなか、設計・開発技術に特化した技術者派遣のニーズが好調に推移するとともに、システム開発に係わる金融および通信業界からの受注が伸張しました。また、ネットイトワークスが当期において連結子会社に加わったこともテクノロジー事業の収益を押し上げる要因となり、テクノロジー事業の売上高は前期比23.4%増の18,715百万円となりました。

- ・オフィス事業

コールセンターのオペレーター業務やデータ入力業務などの受注が好調に推移したほか、フルキャストマーケティング（平成18年7月に連結子会社化）の収益が通期にわたり寄与したことにより、オフィス事業の売上高は前期比60.5%増の11,837百万円となりました。

- ・その他事業

主として警備事業を展開するフルキャストアドバンス（平成18年5月に完全子会社化）と、パチンコ業界の広告代理業務に特化したインフォピー（平成19年5月に完全子会社化）の収益が当期の売上高にそれぞれ寄与し、その他事業の売上高は前期比214.5%増の4,717百万円となりました。

②営業費用および営業利益

売上原価は前期に比べて15,767百万円（24.3%）増加し80,714百万円となり、売上原価率は前期の72.0%から74.5%と2.5ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は前期に比べて5,006百万円（24.4%）増加し25,507百万円となり、その売上高に対する比率は前期の22.8%から0.8ポイント上昇し23.6%となりました。その結果、営業利益は前期に比べて2,635百万円（55.9%）減少し2,081百万円となりました。これを事業セグメント別に見ますと次のとおりです。

- ・スポット事業

販売費及び一般管理費を中心に経費の抑制に努めましたが、スタッフに支払う賃金の単価区分の見直しや、当社における派遣事業の停止が大きく影響し、営業利益は前期比58.6%減の1,628百万円となりました。

- ・ファクトリー事業

スタッフや就業者の採用を促進するための求人費が増加したことや、スタッフ用に賃借した寮に空室が生じたことによる寮費負担の増加などにより、営業利益は前期比60.1%減の189百万円となりました。

- ・テクノロジー事業

技術者派遣において、派遣先企業への技術者の配属に時間を要したことによる稼働率の低下と、受託開発部門において人材の確保や技術者の教育・研修に係わる費用の増加がありましたが、技術者派遣における契約単価の上昇や、システム開発におけるプロジェクト管理体制の合理化などが寄与し、営業利益は前期比6.6%増の979百万円となりました。

- ・オフィス事業

平成18年7月に完全子会社化したフルキャストマーケティングの収益が、当期は年間を通じて寄与したことや、前期に不採算事業を売却したことなどにより、営業利益は前期比89.9%増の690百万円となりました。

- ・その他事業

販売費及び一般管理費を中心に経費の抑制に努めましたが、フルキャストアドバンスおよびインフォピーにおいて業務の効率化が遅れたことなどが影響して、当期は146百万円の損失（前期は75百万円の損失）となりました。

（注） 事業セグメント別の営業利益はセグメント間取引の内部営業利益を含めた金額を記載しております。

③営業外損益および経常利益

営業外損益は前期の166百万円の費用（純額）から269百万円の費用（純額）となりました。これは、M&A資金や業務管理費の支払対応資金を確保するために借入金を増やしたことに伴って支払利息が前期に比べて144百万円増加したことが主な要因です。その結果、経常利益は前期に比べて2,739百万円（60.2%）の減少となりました。

④特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益として、子会社株式の譲渡（注1）による関係会社株式売却益672百万円を計上しました。一方、業務管理費の支払対応に関する損失（注2）1,875百万円、店舗の閉鎖に伴う損失（注3）350百万円、ネーミングライツ（命名権）契約の辞退に伴う損失（注4）182百万円を、それぞれ特別損失に計上しました。その結果、税金等調整前当期純損益は293百万円の純損失（前期は4,701百万円の純利益）となりました。

- (注) 1. 連結子会社であった（株）アパユアーズの全保有株式を平成19年7月13日付で譲渡しました。
2. 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して、支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費と、その対応に要した人件費などです。なお、業務管理費につきましては平成19年2月10日をもって廃止しております。
3. 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失です。主なものは事業所の統廃合に伴う固定資産除却損や不動産契約の解約損などです。この事業所の統廃合は、各拠点における業務の効率化と収益性の向上を図るとともに、コンプライアンス体制を強化することを目的として実施したものです。
4. ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約と（株）楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損ならびに関連する固定資産除却損です。

⑤法人税等および少数株主損益

税効果適用後の法人税等は、前期に比べて1,282百万円（82.1%）減少し279百万円となりました。少数株主利益も、前期に比べて95百万円（47.8%）減少し103百万円となりました。

⑥当期純損益

以上の結果、当期は674百万円の純損失（前期は2,942百万円の純利益）となり、1株当たり金額も、前期の10,757円95銭の利益から2,536円40銭の損失となりました。

⑦資金需要および資金調達

当社グループでは、事業活動を推進するための適切な資金の確保と、適正水準の流動性の維持および健全な財政状態の維持を財務の基本方針としつつ、多様な資金調達手段の確保に努めております。当社グループが事業活動の維持・拡大を図っていくために必要となります運転資金や設備投資資金の調達は、営業活動から得られるキャッシュ・フローと金融機関からの借り入れにより十分可能であると考えております。

なお、当社および連結子会社4社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11社と総額13,389百万円を限度とした当座貸越契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備投資としては、拠点拡充による有形固定資産の取得、スポット事業におけるスタッフコーディネートや取引先への請求業務等を行う基幹システム「F A S E 3」の追加開発等がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	有形固定資産の取得	173	169	自己資金
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの追加開発	137	137	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	204	14	443 (131.10)	839	1,501	236 [88]
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	34	349	—	2	385	457 [1,565]
店舗	その他事業	店舗	21	3	—	—	24	2 [16]
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	54	—	163 (591.46)	—	217	— [—]
合計			313	366	606 (722.56)	841	2,127	695 [1,669]

(2) 国内子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フルキ ャストフ ァクトリ ー	本社 (東京都 渋谷区)	ファクトリ ー事業	事務所 営業設備	1	30	—	15	46	421 〔26〕
㈱フルキ ャストセ ンtral	本社 (東京都 渋谷区)	ファクトリ ー事業 テクノロジー ー事業	事務所 営業設備	1	33	—	17	51	375 〔86〕
㈱フルキ ャストテ クノロジ ー	本社 (東京都 渋谷区)	テクノロジ ー事業	事務所 営業設備	8	40	—	34	82	1,312 〔115〕
アジアパ シフィッ クシステ ム総研㈱	本社 (東京都 豊島区)	テクノロジ ー事業	事務所 営業設備	13	35	—	76	124	434 〔5〕
ネットワ ークス㈱	本社 (東京都 目黒区)	テクノロジ ー事業	事務所 営業設備	126	9	222 (440.64)	11	367	285 〔33〕
㈱フルキ ャストH R総研	本社 (東京都 千代田区)	オフィス事 業	事務所 営業設備	11	29	—	42	81	89 〔65〕
㈱フルキ ャストマ ーケティ ング	本社 (大阪府 大阪市)	オフィス事 業	事務所 営業設備	49	27	—	54	130	131 〔447〕
㈱フルキ ャストア ドバンス	本社 (東京都 港区)	その他事業	事務所 営業設備	7	39	—	7	53	199 〔177〕
㈱インフ ォビー	本社 (東京都 渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	13	28	—	47	89	86 〔48〕
㈱フルキ ャストフ ァイナ ンス	本社 (東京都 渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	2	9	—	55	66	4 〔2〕
その他 (10社)	—	—	—	3	29	—	73	106	100 〔416〕
合計				233	308	222 (440.64)	432	1,195	3,436 〔1,420〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	112
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	957
店舗・倉庫	スポット事業	賃借建物	1
従業員社宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	53
合計	—	—	1,122

(2) 国内子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	
(株)フルキャストファクトリー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	ファクトリー事業	賃借建物	89	
	従業員社宅		賃借建物	131	
(株)フルキャストセントラル	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	ファクトリー事業 テクノロジー事業	賃借建物	11	
	従業員社宅		賃借建物	599	
(株)フルキャストテクノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	117	
	従業員社宅		賃借建物	362	
アジアパシフィックシステム総研(株)	本社・各支店 (東京都豊島区 他)		賃借建物	99	
	従業員社宅		賃借建物	15	
ネットイットワークス(株)	本社・各支店 (東京都目黒区 他)		賃借建物	14	
	従業員社宅		賃借建物	9	
(株)フルキャストHR総研	本社・各支店 (東京都千代田区 他)		オフィス事業	賃借建物	149
	従業員社宅			賃借建物	1
(株)フルキャストマーケティング	本社 (大阪府大阪市)			賃借建物	106
	従業員社宅			賃借建物	10
(株)フルキャストアドバンス	本社・各支店 (東京都港区 他)	スポット事業 その他事業		賃借建物	154
	従業員社宅			賃借建物	11
(株)インフォピー	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	賃借建物	40	
	従業員社宅		賃借建物	0	
(株)フルキャストファイナンス	本社 (東京都渋谷区)		賃借建物	13	
合計	—	—	—	1,932	

4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

(1) 提出会社

電子計算機及び周辺機器 30百万円

(2) 国内子会社

機械装置及び車両運搬具 46百万円

電子計算機及び周辺機器 23百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資として、基幹システムの追加開発によるソフトウェア取得を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中の投資設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェア 開発	247	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,964	275,964	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	275,964	275,964	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,818個	1,818個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,818株 (注) 1	1,818株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき288,400円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288,400円 資本組入額 144,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
	(3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	1,996個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,996株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき508,165円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 508,165円 資本組入額 254,083円	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2)ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 (4)その他の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 1	183	44,829	27	3,289	28	2,514
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 2・3・4	231,135	275,964	175	3,464	190	2,705

(注) 1 平成14年10月1日～平成15年9月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

2 平成15年10月1日～平成16年3月30日

新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

3 平成15年9月8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、89,658株増加しております。

4 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は137,982株増加し、発行済株式数は275,964株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	41	21	84	76	5	9,186	1	9,414	—
所有株式数 (株)	—	40,919	5,336	23,792	52,663	32	142,122	11,100	275,964	—
所有株式数 の割合(%)	—	14.83	1.93	8.62	19.09	0.01	51.50	4.02	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	80,910	29.31
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー(常任代 理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,901	7.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,170	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,848	2.84
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城6-31-8	6,000	2.17
サジャップ(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SOUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,750	1.72
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	3,954	1.43
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,800	1.37
計	—	147,333	53.35

(注) 1. 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,170株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,848株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,800株

2. 平成19年9月30日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式の割合4.02%)があります。

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成19年1月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K.	6,733	2.44
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	2,410	0.87
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,236	0.45
計	—	10,379	3.76

4. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から平成19年4月20日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	13,465	4.88%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	4,237	1.54
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	324	0.12
計	—	18,026	6.53

5. コロンビア・ワンガー・アセット・マネージメント・エルピーから平成19年5月9日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年5月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネージメント・エルピー	227 WEST MONROE STREET, SUITE, 3000, CHICAGO, ILLINOIS, USA, 60606	19,050	6.90

6. ニューバーガー・バーマン・エルエルシーから平成19年7月19日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年5月16日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市サードアベニュー605番地	24,727	8.96

7. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成19年5月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	575	0.21

8. ドイツ証券株式会社及びその共同保有者から平成19年10月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質株式保有数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	WINCHESTER HOUSE, 1 GREAT WINCHESTER STREET, LONDON EC2N 2DB, ENGLAND, UK	12,929	4.69
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	359	0.13
計	—	13,288	4.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,864	264,864	—
端 株	—	—	—
発行済株式総数	275,964	—	—
総株主の議決権	—	264,864	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	11,100	—	11,100	4.02
計	—	11,100	—	11,100	4.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権の付与を決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成15年12月19日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役2名、当社使用人89名、 子会社取締役12名、子会社監査役1名、子会社使用人38名 関連会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、当社使用人199名、 子会社取締役17名、子会社監査役1名、子会社使用人59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議するものとします。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整をするものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に4,000株を上限として定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とし、(注)2の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とします。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月28日～平成18年12月20日)	15,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,765	1,919
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,235	3,081
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.9	61.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	54.9	61.6

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成18年12月22日～平成19年9月30日)	10,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,571	1,285
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,429	1,715
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.3	57.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	54.3	57.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	2,477	613	—	—
その他(ストックオプションの権利 行使)	34	7	—	—
保有自己株式数	11,100	—	11,100	—

3 【配当政策】

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしつつ、業績の動向と投資計画に基づく翌年度の1株当たり利益および利益成長率を考慮に入れ、連結ベースの配当性向30%を目途にして配当金額を決定することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金2,000円（平成19年5月1日取締役会決議）、期末配当1,000円（平成19年11月5日取締役会決議）をあわせて年間配当金3,000円を実施いたしました。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成19年5月1日	525	2,000
平成19年11月5日	265	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	919,000 ※ 306,000	503,000 ※ 334,000	328,000	540,000	378,000
最低(円)	□ 245,000 ※ 233,000	245,000 ※ 190,000	207,000	264,000	49,950

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年9月3日より平成16年8月31日までが東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。
2 第11期の□印は日本証券業協会によるものであります。
3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	290,000	247,000	197,000	167,000	125,000	79,800
最低(円)	237,000	161,000	158,000	121,000	49,950	55,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	会長	平野 岳史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成16年9月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年9月 ㈱ハーベストフューチャーズ入社 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト) 設立と同時に代表取締役就任 ㈱アバユアーズ代表取締役 ㈱フルキャストファイナンス代表取締役 ㈱フルキャストマーケティング代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	80,890
代表取締役	社長	漆崎 博之	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年12月 ㈱リクルートセンター(現 ㈱リクルート) 入社 同社 財務エクゼクティブマネージャー 同社 学びディビジョンカンパニー長 同社 執行役員 同社 リクルートフェロー 当社入社 執行役員 グループ戦略本部長 アジアパシフィックシステム総研 ㈱取締役(現任) 当社社長付執行役員 当社代表取締役(現任)	(注) 2	20
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	昭和61年7月 平成元年7月 平成2年9月 平成11年10月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年10月 平成18年4月 ㈱早稲田進学ゼミナール入社 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー) 取締役 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト) 専務取締役 当社専務取締役運営統括本部長 ㈱フルキャストファクトリー代表取締役(現任) 当社取締役(現任) アジアパシフィックシステム総研 ㈱取締役 ㈱フルキャストセントラル代表取締役(現任)	(注) 2	2,076
取締役	管理本部長	上口 康	昭和25年5月14日生	昭和48年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年4月 伊藤忠商事㈱入社 伊藤忠豪州会社駐在(シドニー) 伊藤忠商事㈱ 人事部人事企画室長 同社 人事部長代行 伊藤忠人事サービス㈱ 取締役 当社入社 社長室長 当社執行役員 人事、総務、法務担当 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 アジアパシフィックシステム総研 ㈱取締役(現任) 当社取締役執行役員管理本部長兼グループ戦略本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 昭和59年12月 税理士試験合格 平成7年6月 中野税務署特別国税調査官で退官 平成7年9月 税理士事務所 開設 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリー 監査役(現任) 平成16年12月 ㈱フルキャストテクノロジー 監査役(現任)	(注) 3	96
監査役		東 郷 光 穂	昭和13年11月25日生	昭和33年4月 東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後東京国税局各部署にて勤務 平成4年5月 税理士資格取得 平成8年7月 渋谷税務署 署長 平成9年7月 退官 平成10年1月 税理士事務所 開設 平成12年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	36
監査役		坂 井 光 男	昭和15年8月29日生	昭和38年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和52年1月 同社人事部 考査・整員・統括・研修各チーム長 昭和62年4月 同社ナイロビ事務所長 東アフリカ主管 平成3年6月 同社情報システム企画部長 平成5年6月 同社ソウル支店長 平成7年6月 同社九州支店長 平成8年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成9年6月 プリマハム㈱代表取締役社長 平成18年5月 ㈱船場社外取締役(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		中 島 義 則	昭和21年2月1日生	昭和47年4月 東京地検検事 以後各地検等勤務 平成11年4月 東京高検公判部長 平成12年9月 福井地検検事正 平成15年4月 岐阜地検検事正 平成17年1月 最高検検事 平成17年3月 辞職 平成17年4月 弁護士登録	(注) 4	—
計						83, 138

- (注) 1 監査役 佐々木孝二、東郷光穂、坂井光男及び中島義則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、業務執行を取締役員がそれぞれ行うことを明確にしております。
- 執行役員は6名で、営業本部長 菅野剛、新規事業推進部長 寺本潤、業務推進部長 坂巻一樹、管理本部長 上口康(取締役兼務)、社長室長 北川太、グループ経営企画部長(兼経理部長) 塚原進午で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針および目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入し、事業の執行権限と責任を明確化しております。また、業務執行全般の監査機能強化の観点から平成20年9月期より社外監査役を1名増員しております。取締役の選任につきましては、経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。取締役の報酬は、期間業績の結果を明確に反映すべく、業績連動型報酬制度を採用するとともに、取締役が長期的な業績向上に努めるよう促す観点からストック・オプションを付与しております。

フルキャストグループでは、当社が東京証券取引所市場一部に上場するとともに、連結子会社のフルキャストテクノロジーならびにアジアパシフィックシステム総研がジャスダック市場に上場しております。子会社の独立性を尊重しつつ、フルキャストグループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

(2) 会社の機関の概要

①取締役会(月1回の定時開催を基本に必要なに応じ臨時開催)

取締役会は、4名で構成されており、会社の経営全体に関わる執行状況の監査ならびに経営上の重要事項についての意思決定を行っております。取締役会においては、全従業員の共通目的となる事業計画を策定し、毎月定期的にその結果をレビューすることにしております。なお、取締役会議長は、取締役会長が務めております。

②執行役員会(月4回)

執行役員にて、当社の事業執行に関する審議および決定を行っております。なお、取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、組織規程、業務分掌規程の中で、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細を定めております。

③グループ代表者会議(月1回)

フルキャストグループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体の戦略の整合を図っております。

④監査役会(月1回)

監査に関する重要事項についての意見交換、協議または決定を行っております。

⑤コンプライアンス推進部(内部監査室)

全社的なコンプライアンスを統括するコンプライアンス推進部を、代表取締役社長直轄組織として設置し、日常業務におけるコンプライアンスの遂行状況をチェックするとともに、コンプライアンス意識の全社的浸透を図っております。

また、監査役制度とは別にコンプライアンス推進部配下に内部監査室を設置し、内部監査規程にもとづきフルキャストグループの監査を実施しております。

⑥会計監査

会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と金融商品取引法ならびに会社法に基づく監査について監査契約を締結しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理ならびに内部統制組織の適正性確保に努めております。

⑦社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係のその他の利害関係の概要

社外監査役4名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。なお、取引関係及び人的関係はありません。

会社における地位	氏名	持株数(株)
常勤監査役	佐々木 孝 二	96
監査役	東 郷 光 穂	36
監査役	坂 井 光 男	-
監査役	中 島 義 則	-

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑧ I R ・その他の活動

当社は、透明性の高い経営を目指して企業情報の適宜適切な開示を行うことが、当社経営に対する理解と信頼を得る上で重要であると考えております。

当社では、東京証券取引所による四半期業績開示の制度化に合わせ、四半期ごとに決算内容を公表すると同時に報道機関やアナリスト向けの説明会を開催しております。説明会には常にトップマネジメントが出席し、参加者との積極的な対話を図るよう努めております。また、ホームページを通じて国内のみならず海外の投資家の方々にも等しく情報開示する体制を整備しております。

当社は、こうした取り組みを通じて業界で最もアカウンタビリティに優れた会社を目指しております。

(3)内部統制システム

取締役会におけるコンプライアンス、適切なリスク管理を確保するため、次の手続きをとることにしております。

- ・重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、会社と取締役との取引、子会社との重要な取引等、全社的に影響を及ぼす事項については取締役会の決議を要する。
- ・代表取締役、コンプライアンスならびにリスク担当取締役は、コンプライアンス、適切なリスク管理のための取り組みや業務プロセス整備の状況につき、定期的に取締役会に報告する。また、重大な不正事案等が発生した場合にはただちに取締役会に報告する。

コンプライアンス確立のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・コンプライアンス担当取締役を配置する。グループ企業においても責任担当者を1社1名配置する。
- ・職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないような内部牽制システムの確立を図る。
- ・取締役、管理職従業員、一般職従業員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社グループ及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- ・代表取締役は、コンプライアンス推進部（内部監査室）を直轄する。コンプライアンス推進部（内部監査室）は、代表取締役の指示に基づき業務執行においてコンプライアンスの徹底と内部監査を行う。
- ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる恐れのある事象をチェックし、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないように、システムを整備する。また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

適切なリスク管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・リスク担当取締役を配置する。グループ企業においても責任担当者を1社1名配置する。
- ・リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、取締役会にただちに報告すべき重要情報の基準及び開示基準を策定する。
- ・リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

情報の保存および管理のための体制を整備するため、次の措置をとることにしております。

- ・代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規則に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- ・会社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに少なくとも10年間保管し、管理する。
 - a) 株主総会議事録
 - b) 取締役会議事録
 - c) 計算書類
 - d) その他取締役会が決定する書類
- ・取締役及び監査役は、常時上記に示した文書等を閲覧できる。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（百万円）
取締役	7名	52
監査役	3名	9
計	10名	61

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は15百万円であります。

(5) 監査報酬

当社グループと監査人であるあずさ監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明にかかる報酬、および当事業年度において監査人に支払った監査証明にかかる報酬以外の報酬は以下のとおりであります。

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	59
上記以外の報酬	23
計	82

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬のうち、子会社に係る報酬は23百万円であります。

(6) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大谷 秋洋（あずさ監査法人）

北川 健二（あずさ監査法人）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

その他 1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

① 自己株式を取得することができる旨

（機動的な対応を可能とするため）

② 剰余金の配当をすることができる旨

（機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするため）

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,713		11,674	
2 受取手形及び売掛金		12,111		11,082	
3 有価証券		1,201		1,299	
4 たな卸資産		531		684	
5 繰延税金資産		732		1,186	
6 その他		2,050		3,396	
貸倒引当金		△114		△145	
流動資産合計		27,223	73.2	29,176	70.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	733		923	
減価償却累計額		277	456	357	566
(2) 機械装置及び運搬具		51		37	
減価償却累計額		35	15	28	9
(3) 工具器具備品		1,740		1,858	
減価償却累計額		955	786	1,188	671
(4) 土地	※1		737		793
(5) 建設仮勘定			—		21
有形固定資産合計		1,994	5.4	2,060	5.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,135		1,075	
(2) のれん		2,521		4,286	
(3) その他	※1	53		194	
無形固定資産合計		3,709	10.0	5,555	13.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,691		1,492	
(2) 長期貸付金		15		6	
(3) 保険積立金		553		614	
(4) 繰延税金資産		224		550	
(5) その他		2,008		2,419	
貸倒引当金		△237		△248	
投資その他の資産合計		4,253	11.4	4,833	11.6
固定資産合計		9,957	26.8	12,448	29.9
資産合計		37,180	100.0	41,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			489		1,287	
2 短期借入金			4,648		5,014	
3 1年以内返済予定長期借入金	※1		1,437		2,993	
4 未払金			3,163		4,198	
5 未払費用			2,437		2,820	
6 未払法人税等			1,091		678	
7 繰延税金負債			—		0	
8 賞与引当金			1,064		1,395	
9 その他			530		678	
流動負債合計			14,858	40.0	19,062	45.8
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		4,517		8,244	
2 繰延税金負債			45		—	
3 退職給付引当金			462		482	
4 その他			20		194	
固定負債合計			5,044	13.5	8,919	21.4
負債合計			19,903	53.5	27,982	67.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,464	9.3	3,464	8.3
2 資本剰余金			3,100	8.3	2,906	7.0
3 利益剰余金			7,992	21.5	6,679	16.1
4 自己株式			△163	△0.4	△2,747	△6.6
株主資本合計			14,393	38.7	10,302	24.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			67		△15	
評価・換算差額等合計			67	0.2	△15	△0.0
III 少数株主持分			2,817	7.6	3,355	8.0
純資産合計			17,278	46.5	13,642	32.8
負債純資産合計			37,180	100.0	41,624	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		90,163	100.0		108,301	100.0	
II 売上原価			64,947	72.0		80,714	74.5	
売上総利益			25,216	28.0		27,587	25.5	
III 販売費及び一般管理費			20,501	22.8		25,507	23.6	
営業利益			4,715	5.2		2,081	1.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息			3			25		
2 家賃収入			19			35		
3 持分法による投資利益			36			—		
4 その他			86	143	0.1	128	188	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息			64			208		
2 上場関連費用			23			—		
3 株式交付費			25			0		
4 開業費			48			11		
5 持分法による投資損失			—			39		
6 その他			150	309	0.3	198	457	0.4
経常利益			4,550	5.0		1,811	1.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1		
2 投資有価証券売却益		17			4		
3 貸倒引当金戻入益		23			68		
4 関係会社株式売却益		9			672		
5 持分変動益	※3	398	447	0.5	—	745	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	0			110		
2 固定資産除却損	※5	40			50		
3 投資有価証券評価損		—			7		
4 保険解約損		—			10		
5 持分変動損	※6	26			6		
6 関係会社株式売却損		17			—		
7 解約違約金	※7	17			49		
8 関係会社清算損		—			27		
9 和解金	※8	—			22		
10 敷金保証金償却損		31			—		
11 役員退職慰労金	※9	165			10		
12 減損損失	※10	—			151		
13 業務管理費支払対応損失	※11	—			1,875		
14 ネーミングライツ解約損	※12	—			182		
15 店舗閉鎖損失	※13	—	296	0.3	350	2,849	2.7
税金等調整前当期純利益 (△損失)			4,701	5.2		△293	△0.3
法人税、住民税及び事業税		1,907			1,012		
法人税等調整額		△346	1,561	1.7	△734	279	0.2
少数株主利益			198	0.2		103	0.1
当期純利益(△損失)			2,942	3.3		△674	△0.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,018	5,804	△190	12,096	281	281	501	12,878
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△684	—	△684	—	—	—	△684
子会社合併による 減少額	—	—	△29	—	△29	—	—	—	△29
持分法適用除外に よる減少額	—	—	△42	—	△42	—	—	—	△42
当期純利益	—	—	2,942	—	2,942	—	—	—	2,942
自己株式の処分	—	82	—	27	109	—	—	—	109
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△213	△213	2,316	2,103
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	82	2,188	27	2,297	△213	△213	2,316	4,399
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による 減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純損失	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△損失)		4,701	△293
2 減価償却費		710	852
3 貸倒引当金の増減額		43	△13
4 賞与引当金の増加額		120	205
5 退職給付引当金の増加額		58	23
6 受取利息及び受取配当金		△12	△34
7 支払利息		64	208
8 固定資産売却益		—	△1
9 固定資産売却損		0	110
10 固定資産除却損		40	50
11 貸倒損失		7	16
12 投資有価証券売却益		△17	△4
13 投資有価証券評価損		—	7
14 関係会社株式売却益		△9	△672
15 関係会社株式売却損		17	—
16 株式交付費		25	0
17 のれん償却額		128	219
18 持分法による投資損益		△36	39
19 持分変動益		△398	—
20 持分変動損		26	6
21 減損損失		—	151
22 売上債権の増減額		△2,298	2,122
23 たな卸資産の増減額		△45	103
24 仕入債務の増加額		914	950
25 未払費用の増加額		437	365
26 保険積立金の増加額		△47	△13
27 未収入金の増減額		1,069	△16
28 その他		△567	△711
小計		4,931	3,671
29 利息及び配当金の受取額		11	43
30 利息の支払額		△64	△199
31 法人税等の支払額		△2,311	△1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,567	1,546

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△8	△105
2 定期預金の払戻による収入		77	33
3 有形固定資産の取得による支出		△603	△501
4 有形固定資産の売却による収入		13	53
5 無形固定資産の取得による支出		△529	△544
6 投資有価証券の取得による支出		△949	△1,444
7 投資有価証券の売却による収入		38	15
8 投資有価証券の持分回収による収入		29	25
9 貸付けによる支出		△86	△20
10 貸付金の回収による収入		88	563
11 子会社株式取得に伴う支出		△15	△540
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(△支出)	※3	△37	△23
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(△支出)	※2	△1,597	771
14 その他		30	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,548	△1,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,612	665
2 長期借入金の借入による収入		6,800	9,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,668	△4,462
4 社債の償還による支出		△300	—
5 自己株式の処分(ストックオプション権利行使)による収入		109	10
6 自己株式の取得による支出		—	△3,203
7 少数株主からの払込による収入		909	12
8 配当金の支払による支出		△682	△934
9 少数株主への配当金の支払による支出		△41	△77
10 その他		△19	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,719	1,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		5,738	837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,097	11,906
VII 子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		72	21
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,906	12,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アバユアーズ、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)フルキャストグローバルイングリッシュスクール、(株)ベストスタッフ、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズ、日本相互警備保障(株)、(株)ニッソー、(株)ニスコム、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアーシステム(株)、(株)フルキャストスタイリッシュワーク</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストHR総研は、前連結会計年度において連結子会社であった(株)フルキャストオフィスサポートと(株)ヒューマン・リソース総合研究所の合併会社(平成17年10月1日)であります。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研(株)は平成17年10月3日に株式譲受により子会社となったため、当期首をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)F・C・I、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズを平成17年10月26日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成18年1月1日に(株)F・C・Iから商号を(株)ベストスタッフに変更しております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングは、平成18年2月28日に株式を全て売却したため、当該日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 (主要な連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)フルキャストアドバンス、(株)ニッソー、(株)ソリューション開発、(株)フルキャストマーケティング、トアーシステム(株)、(株)フルキャストスタイリッシュワーク、(株)ジョブチョイス東海、ネットイットワークス(株)、(株)インフォピー、(株)マーケティングスクエア</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。</p> <p>(株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローバルイングリッシュスクールを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。</p> <p>(株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。</p> <p>(株)インフォピーは、平成19年5月1日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(株)フルキャストグローイングスクールは、連結子会社であった(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーが平成18年3月22日に商号を変更した連結子会社であります。</p> <p>(株)フルキャストスポーツは、平成18年4月27日に株式の一部を売却したため、平成18年4月1日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。</p> <p>日本相互警備保障(株)は、平成18年5月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。なお、日本相互警備保障(株)の完全子会社である(株)ニスコム、(株)ニッソーも同日を基準日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストファイナンスは、非連結子会社であった(株)フルキャストパートナーズを平成18年6月1日に吸収合併しております。</p> <p>(株)ソリューション開発は、平成18年4月14日に株式譲受により連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の完全子会社となったため、平成18年4月1日を基準日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストマーケティングは、平成18年6月15日に株式譲受により完全子会社となったため、平成18年7月1日を基準日として、連結の範囲に含めております。なお、(株)フルキャストマーケティングは、平成18年7月1日に(株)エグゼアウトソーシングから商号を変更しております。</p> <p>トアーシステム(株)は、平成18年8月22日に株式譲受により連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の完全子会社となったため、平成18年8月22日を基準日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストスタイリッシュワークを平成18年9月27日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>ネットイットワークス(株)は、実質支配力基準により平成19年6月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。なお、平成19年9月6日並びに平成19年9月26日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末では67.0%を保有しております。</p> <p>(株)アバユアーズは、平成19年7月13日に株式を全て売却したため、平成19年7月1日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マーケティングスクエアは、平成19年8月31日に株式譲受により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		非連結子会社の数 1社 (主要な非連結子会社の名称等) (株)サザンクロス・マネジメント 非連結子会社は、純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)フルキャストスポーツ ネットイットワークス(株) (株)フルキャストスポーツは、平成18年4月1日を基準日として、持分法を適用しております。 (株)ネットイットワークスは、平成18年9月7日に株式譲受により関連会社となったため、平成18年9月30日を基準日として、持分法を適用しております。 (株)ネオキャリアは、平成18年7月7日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、平成18年7月1日を基準日として、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)フルキャストドライブ (株)アイシーエス総研 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ (株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法非適用関連会社 (株)アイシーエス総研 持分法非適用非連結子会社 (株)サザンクロス・マネジメント 持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、㈱ソリューション開発は平成18年4月12日開催の臨時株主総会、㈱日本相互警備保障は平成18年5月1日開催の臨時株主総会、アジアパシフィックシステム総研㈱は平成18年6月28日開催の定時株主総会、トアーシステム㈱は平成18年9月25日の臨時株主総会において決算日をそれぞれ9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="901 280 1332 347"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットイットワークス㈱</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ネットイットワークス㈱については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算日	ネットイットワークス㈱	2月28日
会社名	決算日					
ネットイットワークス㈱	2月28日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品・製品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品・製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費・開業費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費・開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

[次へ](#)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,460百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 減価償却方法の変更</p> <p>当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																												
<p>※1</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">114百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他(無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)	計	381百万円														
建物及び構築物	122百万円																												
土地	222																												
その他(無形固定資産)	131																												
計	474百万円																												
長期借入金	381百万円																												
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)																												
計	381百万円																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,519百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,996百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	776百万円	貸出コミットメントの総額	1,814百万円	貸出実行額	951	差引額	863百万円	当座貸越極度額の総額	14,519百万円	借入実行額	4,523	差引額	9,996百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,376百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34百万円	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円	当座貸越極度額の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円
投資有価証券(株式)	776百万円																												
貸出コミットメントの総額	1,814百万円																												
貸出実行額	951																												
差引額	863百万円																												
当座貸越極度額の総額	14,519百万円																												
借入実行額	4,523																												
差引額	9,996百万円																												
投資有価証券(株式)	34百万円																												
貸出コミットメントの総額	2,205百万円																												
貸出実行額	1,073																												
差引額	1,132百万円																												
当座貸越極度額の総額	13,389百万円																												
借入実行額	5,013																												
差引額	8,376百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,599百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 持分変動益は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※6 持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研㈱において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>※7 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。</p>	給料及び賞与	5,599百万円	雑給	3,005	法定福利費	901	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	200	通信費	898	広告宣伝費	621	旅費交通費	862	地代家賃	1,839	減価償却費	620	求人費	1,875	貸倒引当金繰入額	83	のれん償却額	93	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	3	ソフトウェア	35	計	40百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,975百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他（無形固定資産）</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>※6 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p> <p>※7 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である㈱フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>	給料及び賞与	6,975百万円	雑給	3,816	法定福利費	1,301	賞与引当金繰入額	595	退職給付費用	179	通信費	1,064	広告宣伝費	659	旅費交通費	1,126	地代家賃	2,350	減価償却費	699	求人費	2,202	貸倒引当金繰入額	93	のれん償却額	204	機械装置及び運搬具	1百万円	土地及び建物	110百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他（無形固定資産）	5	計	50百万円
給料及び賞与	5,599百万円																																																																																
雑給	3,005																																																																																
法定福利費	901																																																																																
賞与引当金繰入額	473																																																																																
退職給付費用	200																																																																																
通信費	898																																																																																
広告宣伝費	621																																																																																
旅費交通費	862																																																																																
地代家賃	1,839																																																																																
減価償却費	620																																																																																
求人費	1,875																																																																																
貸倒引当金繰入額	83																																																																																
のれん償却額	93																																																																																
工具器具備品	0百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1																																																																																
工具器具備品	3																																																																																
ソフトウェア	35																																																																																
計	40百万円																																																																																
給料及び賞与	6,975百万円																																																																																
雑給	3,816																																																																																
法定福利費	1,301																																																																																
賞与引当金繰入額	595																																																																																
退職給付費用	179																																																																																
通信費	1,064																																																																																
広告宣伝費	659																																																																																
旅費交通費	1,126																																																																																
地代家賃	2,350																																																																																
減価償却費	699																																																																																
求人費	2,202																																																																																
貸倒引当金繰入額	93																																																																																
のれん償却額	204																																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																
土地及び建物	110百万円																																																																																
建物及び構築物	6百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	1																																																																																
工具器具備品	38																																																																																
ソフトウェア	0																																																																																
その他（無形固定資産）	5																																																																																
計	50百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)									
<p>※8 _____</p> <p>※9 役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱において、平成17年6月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>	<p>※8 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p> <p>※9 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム㈱において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>									
<p>※10 _____</p>	<p>※10 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="726 604 1300 739"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用して、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区
用途	種類	場所								
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区								
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区								
<p>※11 _____</p>	<p>※11 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>									
<p>※12 _____</p>	<p>※12 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p>									
<p>※13 _____</p>	<p>※13 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	—	(注) 377	2,275
合計	2,652	—	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273百万円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410百万円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,906 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9	有価証券勘定に含まれる投資信託	502	コマーシャルペーパー	500	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	11,906 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,764 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764 百万円																																																				
現金及び預金	10,713 百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9																																																																										
有価証券勘定に含まれる投資信託	502																																																																										
コマーシャルペーパー	500																																																																										
マネーマネジメントファンド	200																																																																										
現金及び現金同等物	11,906 百万円																																																																										
現金及び預金	11,674 百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																																																										
コマーシャルペーパー	999																																																																										
マネーマネジメントファンド	201																																																																										
現金及び現金同等物	12,764 百万円																																																																										
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,753 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132 百万円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により日本相互警備保障(株)及び(株)ニスコム並びに(株)ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">840 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,510 百万円	固定資産	586 百万円	のれん	1,352 百万円	流動負債	1,059 百万円	固定負債	353 百万円	少数株主持分	1,753 百万円	当該会社株式の取得価額	4,283 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△4,415 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△132 百万円	流動資産	840 百万円	固定資産	93 百万円	のれん	216 百万円	流動負債	332 百万円	固定負債	121 百万円	当該会社株式の取得価額	696 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△100 百万円	差引当該会社取得のための支出	596 百万円	<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりネットイトワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△693 百万円</td> </tr> </table> <p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">△730 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">△598 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円	流動資産	681 百万円	固定資産	294 百万円	のれん	1,250 百万円	流動負債	779 百万円	固定負債	115 百万円	当該会社株式の取得価額	1,331 百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円	投資有価証券からの振替	△598 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円
流動資産	5,510 百万円																																																																										
固定資産	586 百万円																																																																										
のれん	1,352 百万円																																																																										
流動負債	1,059 百万円																																																																										
固定負債	353 百万円																																																																										
少数株主持分	1,753 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	4,283 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△4,415 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△132 百万円																																																																										
流動資産	840 百万円																																																																										
固定資産	93 百万円																																																																										
のれん	216 百万円																																																																										
流動負債	332 百万円																																																																										
固定負債	121 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	696 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△100 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	596 百万円																																																																										
流動資産	2,180 百万円																																																																										
固定資産	723 百万円																																																																										
のれん	261 百万円																																																																										
流動負債	1,150 百万円																																																																										
固定負債	474 百万円																																																																										
少数株主持分	744 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																																																										
支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円																																																																										
流動資産	681 百万円																																																																										
固定資産	294 百万円																																																																										
のれん	1,250 百万円																																																																										
流動負債	779 百万円																																																																										
固定負債	115 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	1,331 百万円																																																																										
当該会社株式と交換した代用自己株式	△730 百万円																																																																										
投資有価証券からの振替	△598 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	△85 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81 百万円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																		
<p>株式譲受により(株)ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受によりトアーシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> </table>	流動資産	76百万円	固定資産	7百万円	のれん	31百万円	流動負債	11百万円	固定負債	45百万円	少数株主持分	2百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	55百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△50百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	5百万円	流動資産	337百万円	固定資産	156百万円	のれん	797百万円	流動負債	288百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,003百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△16百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	987百万円	流動資産	97百万円	固定資産	156百万円	のれん	181百万円	流動負債	22百万円	固定負債	367百万円	少数株主持分	△106百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	151百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△10百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	141百万円	<p>株式譲受により(株)マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	流動資産	59百万円	固定資産	3百万円	のれん	31百万円	流動負債	47百万円	少数株主持分	7百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4百万円
流動資産	76百万円																																																																																		
固定資産	7百万円																																																																																		
のれん	31百万円																																																																																		
流動負債	11百万円																																																																																		
固定負債	45百万円																																																																																		
少数株主持分	2百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
当該会社株式の取得価額	55百万円																																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△50百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引当該会社取得のための支出	5百万円																																																																																		
流動資産	337百万円																																																																																		
固定資産	156百万円																																																																																		
のれん	797百万円																																																																																		
流動負債	288百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
当該会社株式の取得価額	1,003百万円																																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△16百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引当該会社取得のための支出	987百万円																																																																																		
流動資産	97百万円																																																																																		
固定資産	156百万円																																																																																		
のれん	181百万円																																																																																		
流動負債	22百万円																																																																																		
固定負債	367百万円																																																																																		
少数株主持分	△106百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
当該会社株式の取得価額	151百万円																																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△10百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引当該会社取得のための支出	141百万円																																																																																		
流動資産	59百万円																																																																																		
固定資産	3百万円																																																																																		
のれん	31百万円																																																																																		
流動負債	47百万円																																																																																		
少数株主持分	7百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
当該会社株式の取得価額	38百万円																																																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	35百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
差引当該会社取得のための支出	4百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																														
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	39百万円	流動負債	105百万円	少数株主持分	35百万円	関係会社株式売却益	9百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	46百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△48百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△2百万円	流動資産	193百万円	固定資産	9百万円	流動負債	128百万円	固定負債	15百万円	少数株主持分	21百万円	関係会社株式売却損	△11百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	27百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△62百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△35百万円	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,048百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式売却益	672百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△23百万円
流動資産	138百万円																																																														
固定資産	39百万円																																																														
流動負債	105百万円																																																														
少数株主持分	35百万円																																																														
関係会社株式売却益	9百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	46百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△48百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△2百万円																																																														
流動資産	193百万円																																																														
固定資産	9百万円																																																														
流動負債	128百万円																																																														
固定負債	15百万円																																																														
少数株主持分	21百万円																																																														
関係会社株式売却損	△11百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	27百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△62百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△35百万円																																																														
流動資産	1,711百万円																																																														
固定資産	162百万円																																																														
流動負債	1,417百万円																																																														
固定負債	104百万円																																																														
関係会社株式売却益	672百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△23百万円																																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	141	43	98	機械装置及び運搬具	183	80	103
工具器具備品	251	180	71	工具器具備品	325	261	65
ソフトウェア	37	25	11	ソフトウェア	48	31	17
合計	429	249	180	合計	556	372	185
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
84百万円				94百万円			
1年超				1年超			
111				105			
合計				合計			
195百万円				200百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
99百万円				111百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
87百万円				97百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12百万円				11百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
2				2			
合計				合計			
3百万円				3百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	427	567	139
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	197	0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	624	764	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	624	764	140

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
38	17	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	776
その他有価証券	
非上場株式	124
組合等への出資	26
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	500
投資信託	502

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	197	—	—
その他	500	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	500	197	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	100	205	104
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	297	403	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	404	290	△114
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	24	23	△1
小計	429	313	△116
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円(株式6百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	4	—

3 時価のない主な有価証券の内容（平成19年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34
その他有価証券	
非上場株式	841
組合等への出資	1
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	999

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円（非上場株式2百万円）であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年9月30日現在）

	1年内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	99	—	—
その他	999	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,098	99	—	—

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該会社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△424</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成18年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,222百万円となっております。</p>	イ	退職給付債務	△544百万円	ロ	年金資産	119	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△424	ニ	前払年金費用	24	ホ	未認識数理計算上の差異	△14	ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△462百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△573百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△453</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△482百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成19年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,147百万円となっております。</p>	イ	退職給付債務	△573百万円	ロ	年金資産	121	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△453	ニ	前払年金費用	20	ホ	未認識数理計算上の差異	△9	ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円
イ	退職給付債務	△544百万円																																									
ロ	年金資産	119																																									
<hr/>																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△424																																									
ニ	前払年金費用	24																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	△14																																									
ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△462百万円																																									
イ	退職給付債務	△573百万円																																									
ロ	年金資産	121																																									
<hr/>																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△453																																									
ニ	前払年金費用	20																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	△9																																									
ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△482百万円																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	121百万円	ロ	利息費用	7	ハ	期待運用収益	△1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ	厚生年金基金への拠出額	82	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	214百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	228百万円	ロ	利息費用	9	ハ	期待運用収益	△1	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△82	ホ	厚生年金基金への拠出額	69	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円						
イ	勤務費用	121百万円																																									
ロ	利息費用	7																																									
ハ	期待運用収益	△1																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	5																																									
ホ	厚生年金基金への拠出額	82																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	214百万円																																									
イ	勤務費用	228百万円																																									
ロ	利息費用	9																																									
ハ	期待運用収益	△1																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△82																																									
ホ	厚生年金基金への拠出額	69																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.1%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.1%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	主として2.1%																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	主として2.1%																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,966株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,229	—
付与	—	1,996
失効	—	—
権利確定	2,229	—
未確定残	—	1,996
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	2,229	—
権利行使	377	—
失効	—	—
未行使残	1,852	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)	457,546	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社使用人 138名 当社子会社の取締役 8名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 38名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社使用人 272名 当社子会社の取締役 17名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,229株	普通株式 1,966株
付与日	平成16年4月27日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成20年12月30日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,996
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,996
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,852	—
権利確定	—	—
権利行使	34	—
失効	—	—
未行使残	1,818	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	288,400	508,165
行使時平均株価 (円)	325,579	—

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△582</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	84百万円	退職給付引当金	204	賞与引当金	434	減価償却費超過額	58	固定資産未実現利益	50	投資有価証券評価損	118	繰越欠損金	391	未払事業税	88	未払社会保険料	52	未払事業所税	38	その他	37	<hr/>		繰延税金資産小計	1,554	評価性引当額	△582	<hr/>		繰延税金資産合計	973	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△62	<hr/>		繰延税金負債小計	△62	<hr/>		繰延税金資産の純額	911百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円	退職給付引当金	187	賞与引当金	630	減価償却費超過額	40	固定資産未実現利益	52	投資有価証券評価損	146	繰越欠損金	589	未払事業税	15	未払社会保険料	100	未払事業所税	29	業務管理費支払対応損失	68	店舗閉鎖損失	120	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	181	<hr/>		繰延税金資産小計	2,404	評価性引当額	△651	<hr/>		繰延税金資産合計	1,753	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△17	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,736百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	84百万円																																																																																																
退職給付引当金	204																																																																																																
賞与引当金	434																																																																																																
減価償却費超過額	58																																																																																																
固定資産未実現利益	50																																																																																																
投資有価証券評価損	118																																																																																																
繰越欠損金	391																																																																																																
未払事業税	88																																																																																																
未払社会保険料	52																																																																																																
未払事業所税	38																																																																																																
その他	37																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,554																																																																																																
評価性引当額	△582																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	973																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△62																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	△62																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	911百万円																																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円																																																																																																
退職給付引当金	187																																																																																																
賞与引当金	630																																																																																																
減価償却費超過額	40																																																																																																
固定資産未実現利益	52																																																																																																
投資有価証券評価損	146																																																																																																
繰越欠損金	589																																																																																																
未払事業税	15																																																																																																
未払社会保険料	100																																																																																																
未払事業所税	29																																																																																																
業務管理費支払対応損失	68																																																																																																
店舗閉鎖損失	120																																																																																																
ネーミングライツ解約損	74																																																																																																
減損損失	56																																																																																																
その他	181																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,404																																																																																																
評価性引当額	△651																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,753																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△17																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	△17																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,736百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	0.9	住民税均等割	3.8	法人税額の特別控除額	△0.9	繰越欠損金	△9.6	のれん償却額	0.8	持分変動損益	△3.2	評価性引当額	1.2	その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
損金不算入による費用項目	0.9																																																																																																
住民税均等割	3.8																																																																																																
法人税額の特別控除額	△0.9																																																																																																
繰越欠損金	△9.6																																																																																																
のれん償却額	0.8																																																																																																
持分変動損益	△3.2																																																																																																
評価性引当額	1.2																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982	16,135	15,169	7,377	1,500	90,163	—	90,163
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	949	25	170	427	26	1,598	(1,598)	—
計	50,931	16,161	15,339	7,804	1,526	91,761	(1,598)	90,163
営業費用	47,000	15,686	14,421	7,441	1,601	86,148	(701)	85,448
営業利益又は営業損失(△)	3,931	475	918	363	△75	5,613	(897)	4,715
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	14,049	4,379	10,700	3,912	2,332	35,372	1,808	37,180
減価償却費	540	53	124	32	26	774	(30)	745
資本的支出	773	121	120	37	67	1,118	15	1,133

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業……工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
- (5) その他事業……………スポーツエージェント、飲食店経営、警備業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は966百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,382百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88	—	—	—	63	151	—	151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高はございません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、(株)フルキャストHR総研は、(株)ベストスタッフを、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	52,835円11銭	1株当たり純資産額	38,839円30銭
1株当たり当期純利益	10,757円95銭	1株当たり当期純損失	2,536円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,736円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (△純損失)(百万円)	2,942	△674
普通株式に係る当期純利益 (△純損失)(百万円)	2,942	△674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,503	265,864
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	553	—
普通株式増加数	553	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である㈱フルキャストHR総研は、平成18年11月20日に合併契約を締結し、平成19年1月1日を合併期日として、当社の連結子会社である㈱ベストスタッフと吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社は、当社グループの事務系人材サービス業を展開しておりますが、合併により双方の機能を一体化させることで、業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>㈱フルキャストHR総研を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ベストスタッフは解散する予定であります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社同士の合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等はありません。</p> <p>2 子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを平成19年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>㈱フルキャストグローイングスクールは、人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより事業を大幅に絞り込むと同時にコストの最小化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストグローイングスクールは解散する予定であります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
<p>3 子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ネオパートナーズを解散することを決議いたしました。同社は、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散いたしました。なお、これによる連結業績、営業活動等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 解散の目的</p> <p>㈱ネオパートナーズは、神奈川県を中心に事業を展開してきましたが、当初の計画を下回り、今後、中長期的にも業績の回復が望めないと判断したためであります。</p> <p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>①事業内容 短期業務請負・短期人材派遣</p> <p>②設立年月日 平成17年10月26日</p> <p>③当社の持分比率 100%</p> <p>④資本金（平成18年9月30日現在） 96百万円</p> <p>⑤負債総額（平成18年9月30日現在） 108百万円</p> <p>4 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 15,000株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 5,000百万円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成18年11月28日から平成18年12月20日</p> <p>⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <table data-bbox="159 1747 654 1814"> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>6,765株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>1,919百万円</td> </tr> </table>	取得した株式の総数	6,765株	取得価額の総額	1,919百万円	
取得した株式の総数	6,765株				
取得価額の総額	1,919百万円				

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネットイットワ ークス(株)	第6回 無担保社債	平成16年 9月27日	—	100 (100)	0.68	無担保	平成19年 9月27日
合計	—	—	—	100 (100)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 無担保社債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」に含まれております。

3 連結決算後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

平成20年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 100百万円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,648	5,014	1.08	—
1年以内返済予定長期借入金	1,437	2,993	1.51	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	4,517	8,244	1.51	平成20年10月1日～ 平成24年7月31日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	1	—	—	—
リース未払金(1年超)	1	—	—	—
合計	10,604	16,251	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

平成21年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)返済予定額 2,934百万円
 平成22年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)返済予定額 2,895百万円
 平成23年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)返済予定額 1,745百万円
 平成24年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)返済予定額 670百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成18年9月30日)		第15期 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,375		1,829	
2 受取手形		10		5	
3 売掛金	※1	6,011		2,696	
4 商品		3		1	
5 貯蔵品		37		35	
6 前払費用		273		305	
7 繰延税金資産		224		589	
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		6		0	
9 関係会社短期貸付金		3,630		3,685	
10 未収入金		74		73	
11 未収還付法人税等		—		535	
12 その他		28		29	
貸倒引当金		△48		△26	
流動資産合計		12,624	47.8	9,755	36.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		517		520	
減価償却累計額		191	327	208	312
(2) 構築物		44		1	
減価償却累計額		7	37	0	1
(3) 車両運搬具		19		14	
減価償却累計額		16	3	12	2
(4) 工具器具備品		1,066		957	
減価償却累計額		528	538	591	366
(5) 土地			606		606
有形固定資産合計		1,511	5.7	1,287	4.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		88		—	
(2) 電話加入権		25		20	
(3) ソフトウェア		838		833	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		6	
(5) その他		7		7	
無形固定資産合計		959	3.6	866	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		635		1,223	
(2) 関係会社株式		9,185		11,503	
(3) 出資金		0		0	
(4) 破産更生債権等		18		16	
(5) 繰延税金資産		57		380	
(6) 株主、役員又は従業員に 対する長期債権		0		—	
(7) 長期前払費用		160		102	
(8) 差入保証金		751		791	
(9) 保険積立金		516		547	
(10) 会員権		2		2	
(11) その他		24		20	
貸倒引当金		△18		△16	
投資その他の資産合計		11,329	42.9	14,569	55.0
固定資産合計		13,798	52.2	16,722	63.2
資産合計		26,423	100.0	26,478	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成18年9月30日)		第15期 (平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金			227		20
2 短期借入金			4,500		4,800
3 1年以内返済予定長期借入金			1,426		2,801
4 未払金			1,016		1,692
5 未払費用			538		546
6 未払法人税等			707		20
7 未払消費税等			639		573
8 前受金			53		26
9 預り金			195		97
10 前受収益			22		23
11 賞与引当金			284		257
12 その他		9		2	
流動負債合計		9,617	36.4	10,857	41.0
II 固定負債					
1 長期借入金		4,515		7,817	
2 長期預り保証金		104		117	
3 退職給付引当金		239		216	
4 その他		11		6	
固定負債合計		4,869	18.4	8,156	30.8
負債合計		14,486	54.8	19,013	71.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,464	13.1	3,464	13.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,705		2,705	
(2) その他資本剰余金		82		201	
資本剰余金合計		2,786	10.6	2,906	11.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13		13	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		500		500	
繰越利益剰余金		5,257		3,328	
利益剰余金合計		5,770	21.8	3,841	14.5
4 自己株式		△163	△0.6	△2,747	△10.4
株主資本合計		11,857	44.9	7,464	28.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		80	0.3	0	0.0
評価・換算差額等合計		80	0.3	0	0.0
純資産合計		11,937	45.2	7,464	28.2
負債純資産合計		26,423	100.0	26,478	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			45,064	100.0	44,429	100.0
II 売上原価			31,202	69.2	31,682	71.3
売上総利益			13,862	30.8	12,747	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1		11,034	24.5	12,539	28.2
営業利益			2,827	6.3	208	0.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		35			58	
2 受取配当金	※2	74			171	
3 家賃収入	※2	212			271	
4 その他		61	382	0.8	82	581
V 営業外費用						
1 支払利息		67			200	
2 ソフトウェア償却費		5			6	
3 家賃原価		182			243	
4 その他		96	350	0.8	98	547
経常利益			2,859	6.3		242
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		17			4	
2 関係会社株式売却益		1			814	
3 貸倒引当金戻入益		3	21	0.1	7	825
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	0			—	
2 固定資産除却損	※4	15			40	
3 関係会社株式売却損		6			—	
4 関係会社株式清算損		—			80	
5 解約違約金	※5	17			9	
6 敷金保証金償却損		19			—	
7 抱合せ株式消却損		—			24	
8 減損損失	※6	—			151	
9 業務管理費支払対応損失	※7	—			1,762	
10 ネーミングライツ解約損	※8	—			182	
11 店舗閉鎖損失	※9	—	57	0.1	321	2,568
税引前当期純利益(△損失)			2,822	6.3		△1,501
法人税、住民税及び事業税		1,285			136	
法人税等調整額		△73	1,212	2.7	△644	△508
当期純利益(△損失)			1,610	3.6		△994

売上原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 労務費	※1		28,549	91.9		30,653	97.2
II 外注費			2,083	6.7		430	1.4
III 経費			435	1.4		431	1.4
当期総費用			31,067	100.0		31,514	100.0
当期商品仕入高			136			167	
合計			31,203			31,681	
期首商品たな卸高			2			3	
期末商品たな卸高			3			1	
売上原価			31,202			31,682	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
旅費交通費	199百万円	旅費交通費	227百万円
消耗品費	8百万円	消耗品費	19百万円
被服費	48百万円	被服費	38百万円
支払手数料	114百万円	支払手数料	82百万円

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第14期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	-	2,705	13	500	4,306	4,819	△190	10,798	281	281	11,079
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△684	△684	-	△684	-	-	△684
連結子会社の会社 分割による増加額	-	-	-	-	-	-	24	24	-	24	-	-	24
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,610	1,610	-	1,610	-	-	1,610
自己株式の処分	-	-	82	82	-	-	-	-	27	109	-	-	109
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△201	△201	△201
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	82	82	-	-	951	951	27	1,059	△201	△201	858
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937

第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△935	△935	-	△935	-	-	△935
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△994	△994	-	△994	-	-	△994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,203	△3,203	-	-	△3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△79	△79	△79
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	120	120	-	-	△1,929	△1,929	△2,583	△4,393	△79	△79	△4,472
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 構築物 20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 のれん 5年間にて均等償却 (追加情報) 当事業年度から、内閣府令第56号 「財務諸表等の監査証明に関する内 閣府令等の一部を改正する内閣府 令」（平成18年4月26日）により、改 正後の財務諸表等の用語、様式及び 作成方法に関する規則（昭和51年大 蔵省令第28号）を適用しておりま す。 ソフトウェア 自社利用分については、社内 における利用可能期間（5年）に基 づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～56年 構築物 30年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 <hr/> ソフトウェア 同左 その他 同左

項目	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

項目	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(重要な会計方針の変更)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,937百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 企業結合及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成18年9月30日)	第15期 (平成19年9月30日)																
<p>※1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,650百万円</td> </tr> </table>	売掛金	153百万円	買掛金	208百万円	当座貸越極度額の総額	13,050百万円	借入実行額	4,400	差引額	8,650百万円	<p>※1 _____</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,150百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,950百万円	借入実行額	4,800	差引額	7,150百万円
売掛金	153百万円																
買掛金	208百万円																
当座貸越極度額の総額	13,050百万円																
借入実行額	4,400																
差引額	8,650百万円																
当座貸越極度額の総額	11,950百万円																
借入実行額	4,800																
差引額	7,150百万円																

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,398百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,512</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は51百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p> <p>※6 _____</p>	給料及び賞与	2,398百万円	雑給	2,512	法定福利費	401	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	166	通信費	656	広告宣伝費	476	旅費交通費	404	地代家賃	1,013	減価償却費	509	求人費	700	貸倒引当金繰入額	21	家賃収入	196 百万円	受取配当金	65百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	2百万円	ソフトウェア	13	計	15百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は71百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※5 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>	給料及び賞与	2,630百万円	雑給	2,963	法定福利費	578	賞与引当金繰入額	254	退職給付費用	69	通信費	649	広告宣伝費	515	旅費交通費	536	地代家賃	1,162	減価償却費	507	求人費	768	貸倒引当金繰入額	19	家賃収入	253百万円	受取配当金	154百万円	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	31	電話加入権	5	計	40百万円	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	のれん	88 百万円	長期前払費用	63 百万円
給料及び賞与	2,398百万円																																																																																							
雑給	2,512																																																																																							
法定福利費	401																																																																																							
賞与引当金繰入額	283																																																																																							
退職給付費用	166																																																																																							
通信費	656																																																																																							
広告宣伝費	476																																																																																							
旅費交通費	404																																																																																							
地代家賃	1,013																																																																																							
減価償却費	509																																																																																							
求人費	700																																																																																							
貸倒引当金繰入額	21																																																																																							
家賃収入	196 百万円																																																																																							
受取配当金	65百万円																																																																																							
工具器具備品	0百万円																																																																																							
工具器具備品	2百万円																																																																																							
ソフトウェア	13																																																																																							
計	15百万円																																																																																							
給料及び賞与	2,630百万円																																																																																							
雑給	2,963																																																																																							
法定福利費	578																																																																																							
賞与引当金繰入額	254																																																																																							
退職給付費用	69																																																																																							
通信費	649																																																																																							
広告宣伝費	515																																																																																							
旅費交通費	536																																																																																							
地代家賃	1,162																																																																																							
減価償却費	507																																																																																							
求人費	768																																																																																							
貸倒引当金繰入額	19																																																																																							
家賃収入	253百万円																																																																																							
受取配当金	154百万円																																																																																							
建物	4百万円																																																																																							
車両運搬具	0																																																																																							
工具器具備品	31																																																																																							
電話加入権	5																																																																																							
計	40百万円																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																						
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																																																																						
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																																																																						
のれん	88 百万円																																																																																							
長期前払費用	63 百万円																																																																																							

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※7	_____	(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用して おり、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契 約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もり によって零と算定しております。	
※8	_____	※7 業務管理費支払対応損失は、業務管理費につ いて誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して 支払対応が相当であると判断した場合に創業時に 遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人 件費等であります。	
※9	_____	※8 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場 のネーミングライツ契約および楽天野球団との オフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退 したことによる解約損並びに関連する固定資産除 却損であります。	
10 減価償却実施額		※9 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合し たことによる損失であり、主なものは事業所の統 廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約 損等であります。	
有形固定資産	242百万円	10 減価償却実施額	
無形固定資産	283百万円	有形固定資産	269百万円
		無形固定資産	254百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,652	—	(注) 377	2,275
合計	2,652	—	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

(リース取引関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	180	137	43	工具器具備品	153	142	11
ソフトウェア	20	15	5	ソフトウェア	3	2	1
合計	200	153	48	合計	156	144	12
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		35百万円		1年内		12百万円	
1年超		14		1年超		0	
合計		49百万円		合計		13百万円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		47百万円		支払リース料		31百万円	
減価償却費相当額		45百万円		減価償却費相当額		30百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		0百万円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1百万円		1年内		1百万円	
1年超		2		1年超		2	
合計		3百万円		合計		3百万円	

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	8百万円	退職給付引当金	88	賞与引当金	116	減価償却費超過額	10	投資有価証券評価損	58	未払事業税	56	未払社会保険料	15	未払事業所税	32	その他	11	繰延税金資産小計	394	評価性引当額	△58	繰延税金資産合計	336	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△55百万円	繰延税金負債小計	△55	繰延税金資産の純額	281百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円	退職給付引当金	80	賞与引当金	105	減価償却費超過額	3	投資有価証券評価損	58	繰延欠損金	449	未払社会保険料	12	未払事業所税	17	業務管理費支払対応損失	56	店舗閉鎖損失	111	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	5	繰延税金資産小計	1,037	評価性引当額	△67	繰延税金資産合計	969	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債小計	0	繰延税金資産の純額	969百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金及び貸倒損失	8百万円																																																																												
退職給付引当金	88																																																																												
賞与引当金	116																																																																												
減価償却費超過額	10																																																																												
投資有価証券評価損	58																																																																												
未払事業税	56																																																																												
未払社会保険料	15																																																																												
未払事業所税	32																																																																												
その他	11																																																																												
繰延税金資産小計	394																																																																												
評価性引当額	△58																																																																												
繰延税金資産合計	336																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△55百万円																																																																												
繰延税金負債小計	△55																																																																												
繰延税金資産の純額	281百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金及び貸倒損失	12百万円																																																																												
退職給付引当金	80																																																																												
賞与引当金	105																																																																												
減価償却費超過額	3																																																																												
投資有価証券評価損	58																																																																												
繰延欠損金	449																																																																												
未払社会保険料	12																																																																												
未払事業所税	17																																																																												
業務管理費支払対応損失	56																																																																												
店舗閉鎖損失	111																																																																												
ネーミングライツ解約損	74																																																																												
減損損失	56																																																																												
その他	5																																																																												
繰延税金資産小計	1,037																																																																												
評価性引当額	△67																																																																												
繰延税金資産合計	969																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																												
繰延税金負債小計	0																																																																												
繰延税金資産の純額	969百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>益金不算入となる収益項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入となる費用項目	0.4	益金不算入となる収益項目	△0.8	住民税均等割	4.5	法人税額の特別控除額	△0.9	評価性引当額	△1.0	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>第15期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
損金不算入となる費用項目	0.4																																																																												
益金不算入となる収益項目	△0.8																																																																												
住民税均等割	4.5																																																																												
法人税額の特別控除額	△0.9																																																																												
評価性引当額	△1.0																																																																												
その他	△0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	43,613円66銭	1株当たり純資産額	28,182円19銭
1株当たり当期純利益	5,887円84銭	1株当たり当期純損失	3,737円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,875円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (△純損失) (百万円)	1,610	△994
普通株式に係る当期純利益 (△純損失) (百万円)	1,610	△994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	273,503	265,864
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (株)		
新株予約権	553	—
普通株式増加数	553	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日開催の定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会 決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを平成19年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>㈱フルキャストグローイングスクールは、人材の職業適性能力開発のための研修・指導および教育事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより事業を大幅に絞り込むと同時にコストの最小化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストグローイングスクールは解散する予定であります。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等はありません。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 15,000株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 5,000百万円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成18年11月28日から平成18年12月20日</p> <p>⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <table data-bbox="159 1702 654 1771"><tr><td>取得した株式の総数</td><td>6,765株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>1,919百万円</td></tr></table>	取得した株式の総数	6,765株	取得価額の総額	1,919百万円	
取得した株式の総数	6,765株				
取得価額の総額	1,919百万円				

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
テレコムサービス(株)	2,334	700
(株)セントラルシステムサービス	3,200	224
スリープログループ(株)	1,500	186
HoshinoDreamCorporation	25	29
(株)バリュークリエーション	140	20
レイス(株)	570	20
(株)メディアフラッグ	50,000	10
(株)横浜銀行	9,000	7
グリッドマーク(株)	60	6
(株)ネオキャリア	250	6
その他(4銘柄)	685	15
計	67,764	1,223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	517	18	15	520	208	26	312
構築物	44	1	44	1	0	4	1
車両運搬具	19	—	5	14	12	1	2
工具器具備品	1,066	189	299	957	591	239	366
土地	606	—	—	606	—	—	606
有形固定資産計	2,253	208	363	2,098	811	269	1,287
無形固定資産							
のれん	110	—	110 (88)	—	—	—	—
電話加入権	25	—	5	20	—	—	20
ソフトウェア	1,698	260	42	1,916	1,083	254	833
ソフトウェア仮勘定	—	53	46	6	—	—	6
その他	8	0	—	8	1	1	7
無形固定資産計	1,842	312	204 (88)	1,950	1,084	255	866
長期前払費用	160	46	103 (63)	102	—	—	102
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 107百万円 自社基幹システムの開発
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
工具器具備品 129百万円 全国各地の事業所の統廃合
なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産)	48	26	12	36	26
貸倒引当金 (投資その他の資産)	18	16	15	3	16
賞与引当金	284	257	284	—	257

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は、洗替による戻入額および㈱フルキャストアドバンスへの会社分割による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	99
預金の種類	
当座預金	832
普通預金	891
別段預金	7
計	1,730
合計	1,829

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クライス	4
(有)ケイテック	1
合計	5

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年 3月以降	合計
金額(百万円)	0	0	0	0	0	2	5

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	114
(株)ヤマダ電機	59
アスクル(株)	56
(株)楽天野球団	46
象印ファクトリー・ジャパン(株)	44
その他	2,376
合計	2,696

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
6,011	46,565	49,881	2,696	94.9	34.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(百万円)
Tシャツ	1
軍手	0
その他	0
合計	1

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
印刷物	22
求人チケット	12
その他	1
合計	35

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)フルキャストファイナンス	1,700
(株)フルキャストセントラル	675
(株)フルキャストマーケティング	500
(株)インフォピー	500
(株)ワンデイジョブスタイル	100
その他	210
合計	3,685

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	4,283
(株)インフォピー	1,332
ネットイトワークス(株)	1,314
(株)フルキャストアドバンス	1,095
(株)フルキャストマーケティング	1,003
(株)フルキャストHR総研	845
その他	1,631
合計	11,503

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
エスケイ仙台酒販(株)	18
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2
(有)富士製帽	0
(株)アриста・マルカン	0
(株)トスネット	0
合計	20

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)横浜銀行	800
住友信託銀行(株)	600
信金中央金庫	200
合計	4,800

ハ 一年内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	700
(株)横浜銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	456
住友信託銀行(株)	300
(株)りそな銀行	300
(株)三井住友銀行	200
日本生命保険(相)	160
(株)静岡銀行	125
明治安田生命保険(相)	60
合計	2,801

ニ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,050
(株)横浜銀行	1,350
(株)りそな銀行	1,025
住友信託銀行(株)	950
(株)三菱東京UFJ銀行	827
(株)三井住友銀行	700
日本生命保険(相)	440
(株)静岡銀行	250
明治安田生命保険(相)	225
合計	7,817

ホ 未払金

区分	金額(百万円)
作業員給与	507
業務管理費支払費用	281
拠点統廃合費用	212
ネーミングライツの辞退に伴う費用	147
その他	545
合計	1,692

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第15期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月27日 至 平成18年11月30日	平成18年12月11日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	平成18年12月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年1月19日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月2日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月6日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。		平成19年3月13日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月5日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月8日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月8日 関東財務局長に提出
(11)	臨時報告書の訂正報告書	平成19年3月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年6月12日 関東財務局長に提出
(12)	半期報告書	(第15期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 関東財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月6日 関東財務局長に提出
(14)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。		平成19年7月30日 関東財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月6日 関東財務局長に提出
(16)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。		平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(17)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月6日 関東財務局長に提出
(18)	臨時報告書の訂正報告書	平成19年8月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年9月21日 関東財務局長に提出
(19)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。		平成19年9月21日 関東財務局長に提出

(20)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月3日 関東財務局長に提出
(21)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4 項及び企業内容等の開示に關する 内閣府令第19条第2項第9号 に基づく臨時報告書であります。		平成19年10月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月27日開催の取締役会に基づき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直 仁 ④
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ④
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月27日開催の取締役会に基づき自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 フルキャスト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ④
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北 川 健 二 ④
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。